

經濟財政諮問會議（平成27年第3回）
議事録

内閣府政策統括官（經濟財政運営担当）

経済財政諮問会議（平成27年第3回）

日 時：平成27年3月11日（水）17:15～18:06

場 所：官邸4階大会議室

1 開 会

2 議 事

（ 1 ） 3年目の経済好循環の拡大に向けて

（ 2 ） 対日直接投資の動向について

3 閉 会

(甘利議員) それでは、ただいまから平成27年度第3回経済財政諮問会議を開催いたします。

3年目の経済好循環の拡大に向けて

(甘利議員) 本日は「3年目の経済好循環の拡大に向けて」について議論を行います。高橋議員から御説明をいただきます。

(高橋議員) それでは、資料1-2をご覧くださいと思います。

2ページ、「4つの好循環の拡大・推進」ということで、従来は3つ言ってまいりました。左上がマクロ経済と成長戦略。右上がいわゆる企業と内需の関係。左下が経済と財政の関係です。今回、4つ目の好循環ということで、内外の好循環。最終的にはGNIの拡大を実現する。この4つの好循環を意識して回していくということを強調させていただきたいと思います。

次の3ページ目をご覧くださいと思います。まず、国内でございますけれども、内需の好循環という観点では、企業の収益の向上と賃金の上昇、この好循環が今起きております。ただ、図表1をご覧ください。横軸に利益率、縦軸に賃金、これをご覧くださいますと、利益が上がリ、賃金が上がっていく。右上の方向に行けば行くほど良いわけです。ただ、赤でお示ししている製造業と非製造業を比べてみると、まだ非製造業が見劣りいたします。とりわけ小売や運輸がまだまだ生産性を引き上げ、利益を上げ、賃金を上げるといった観点からは、やや遅れをとっているという気がいたします。

図表2でございます。雇用者報酬と手取りの比較をしておりますが、物価だけではなくて、社会保険料が上がることで勤労者の手取りを減らすことにつながってまいります。そういう観点に立ち、やはり社会保障の改革、この重要性を強調させていただきたいと思っております。

右側でございますが、内需の柱、設備投資を期待しているところですが、残念ながら昨年までの統計ですと、なかなか設備投資の拡大が軌道に乗っておりません。ただ、個人的見通しになりますが、今年は設備投資がかなり出てくると期待をしております。従来ですと設備投資というのは、大体減価償却の範囲内で行ってまいりました。ところが過去を見ますと、利益が上がってくる。とりわけ利益率が上がってくると投資が増えてまいります。そういう観点に立ちますと、ここに来て、ROEに代表されるような利益率が上がってきていますので、今年は投資が増えてくると期待をしたいと思います。

右下の図表4ですが、そういう中でITの活用ということでは、例えばビッグデータの活用について、民間部門はまだ遅れている。この辺りが懸念材料だと思います。

4ページ目でございます。いわゆる内と外の好循環という観点では、良い兆しが出てきています。図表5をご覧ください。輸出でございますが、ようやくここに来て輸出の伸びが顕在化してきました。遅れてきたJカーブと申し上げて良いのかもしれませんが、機械、電子、電気の数量が増えてきました。今後は競争力をつけて、価格を引き上げて交易条件

を改善できるか。この辺りがポイントかと思えます。

あるいは右側をご覧くださいますと、これも好循環の一つですが、対内直接投資。これがここに来て急拡大。2014年は前年の3倍近くになりました。このトレンドを加速させる取組が重要だと思えます。

5 ページ目は、経済と財政の好循環です。図表7をご覧ください。横軸に基礎的財政収支のGDP比、縦軸にGNIをとっております。これも右上に行けば行くほど、良い循環になるわけですが、そういう意味では2015年度にかなりの改善がそれぞれ見込めるところです。2015年は経済と財政の好循環元年と申し上げても良いと思えます。これを更に右上に持っていくことが必要で、そのためにも後ほど御紹介があると思えますが、公的部門の産業化。こういった点が課題ではないかと思えます。

6 ページ目。個別論になりますが、アベノミクスの好循環という観点に立つと、課題は地方、世代ということがございます。図表9をご覧くださいと、景気ウォッチャー調査で最近、景気回復が遅れていた地域でも改善が見込まれるようになってきております。今後、賃上げが波及していくこと、インバウンドを活用すること、あるいは公的部門の改革を通じて地方を良くしていく。良くなるモデルケースをいかに全体に波及させていくか。そこが課題だと思えます。

最後、右側でございますが、世代という観点に立ったときに、やはり若者、女性、貧困層あるいは子育て層に対する個別の支援。ここは引き続き課題として政府が取り組んでいかなければならないのではないかと申し上げたいと思えます。

(甘利議員) ありがとうございます。続いて、新浪議員お願いいたします。

(新浪議員) 資料2 - 2の2ページをご覧ください。規制改革とサービス提供者のインセンティブに関わる制度改革を実施することで、国・地方の公共サービス分野での民間との連携、これをインクルージョンということで、中に入れ込んで一緒になってやりましょうという意味で連携、インクルージョンという言葉を使わせていただいております。新たな民間産業の創造や民間雇用拡大を通じた経済成長を実現し、結果的に税収の拡大も図っていく。さらに歳出効率化とあわせて実現することで、この2つを追っていくべきだと思います。

そして、社会保障サービスにおけるインクルージョンでございます。図表1をご覧ください。民間のDPPヘルスパートナーズが医療機関または保険者と一緒になって、慢性病である糖尿病の重症化を予防するというプログラムでございます。こうして最終的に予防ができることにより医療費を削減すると、結果的にかかりつけ医や看護師のビジネスが増えていく。民間資本が入ることによって、新たな事業機会を作っていく。削減するだけではなくて、ビジネスも増やしていくことにつながっていくということでございます。

図表2をご覧ください。放射状に周辺サービスが記載されております。つまり公費を減らしても、医療をはじめとするヘルスケア市場はたくさんの潜在事業があります。そこに有資格者である医師や看護師が市場と一緒に作っていくという仕組みを作っていく

ます。こうして、いわゆる守りではなくて、一緒になって攻めていきましょうと。そして、慢性疾患の予防、重症化の防止、サブリ、特保などの健康長寿産業を作っていく。そして、また高度先進医療、再生医療といった医学の発展に伴い拡大する分野にも、ますますビジネスが発展する可能性があります。ここで一番重要なことは、医師、看護師、医療従事者をはじめとした医療介護等の有資格者が参画していくことであると考えます。そして、事業を拡大するということであります。周辺部分は日本再興戦略では、2020年には10兆円規模にしようということですので、これをぜひ規制改革、制度改革を断行し、インクルードして大規模な産業化をすすめて、経済の好循環サイクルを作っていくということを目指すべきではないかと思えます。

3 ページ目をご覧ください。地方行政サービスにおいても民間とのインクルージョンを促進すべきだと思います。上下水道の民間参入率を各国で比較しました。日本はまだまだ民間に委託する余地が残っているのではないかと思います。様々な公的施設の運営を、まずはPPP/PFIで実施すべきということを経験としていくことが必要なのではないかと思います。歳出の効率化が進むだけではなくて、民間の創意工夫でサービス内容が改善し事業が拡大する。こういうことで各自治体にガイドラインを明示し、進めていくべきではないかと思えます。

4 ページ目をご覧ください。以前、榊原議員がBPRということで、仕事のやり方を変えていくべき、そして、コスト削減とともに、良いサービスを目指していくべきというお話をされた。国・地方の行政サービスにこれをぜひ活用すべきだと思います。民間企業を中心に、専門家にも入ってもらってチームを編成し、自治体に必要な改善策を提言し、改善策を実施してもらおう、というものです。そして、その成功事例を横展開するというのだと思います。民間の成功事例や創意工夫をどんどん入れて、自治体が活性化する。これが重要なことではないかと思えます。

先日、遠藤CIOにお話を伺いました。例えば会計システムは自治体みんな一緒でよいはずなのですが、それがバラバラだと。こういったものも民間では当然のことながら一緒になって、子会社があっても会計システムを統一化するなどしております。まだまだこういったところで無駄なお金が使われている可能性がある。そういうお金は、産業を伸ばすほうへ使ってもらおう。このようなことで、BPRはITの利活用でコスト削減と業務改革、つまり公的サービスのレベルアップが図れると思えます。ぜひ遠藤CIOと連携して進めていくべきではないかと思えます。

そして、こうした公共サービスの取組において最も大切なことは、目指すべき目標を作り、KPIで達成度の進捗を管理するというPDCAだと思います。この効果を見るべく、第三者機関が民間の目も入れてやっていくべきではないかと思えます。

(宮沢議員) 資料3をご覧ください。

1 ページ目、稼ぐ力に関し、足もとの動きと今後の取り組みについて説明します。まず、企業収益、設備投資や輸出などの動向についてです。

図1です。アベノミクスの三本の矢の政策を進める中で、円安や原油価格の下落もあり、企業収益は国内の単体ベース、そして、海外を含めた連結ベースのいずれでも大きく増加し、過去最高水準となっています。

図2です。海外で稼いだ直接投資からの収益もその7割弱は配当金として国内に還流しており、その有効な活用が期待される状況にあります。

図3です。設備投資にも変化がみられます。円高時には生産拠点の海外転換が進みましたが、行き過ぎた円高が是正され、また、設備投資減税を含め、国内の立地環境の整備が進む中で、足元では国内の設備投資が増加し、海外設備投資比率は頭打ちとなっています。

図4です。輸出についても2013年には輸出金額が先行的に増えましたが、足もとでは輸出数量も増加しています。今後、国内の設備投資が活発化すれば、今後更に輸出が増加していくことも期待されます。

2ページ。主要な産業・企業の前向きな動向について、幾つかの事例を紹介します。電子デバイス部品、家電、ロボット、航空機部品などの分野では、海外需要が増加する中で、輸出が増加しています。

の欄です。例えば電子デバイス部品はスマホ市場の活況を背景に複数のメーカーがそれぞれ国内の新規投資を行った結果、新規雇用も生まれています。

及び の欄です。アベノミクスによる国内の立地環境改善は、生産の国内回帰としてもあらわれています。従来は中国で生産し、日本へ逆輸入していた家電や北米向けに輸出する自動車を国内で生産するという動きがその代表的な事例です。

の欄です。また、雇用情勢の改善が続き、多くの産業・企業で人手不足が問題となる中、一部の中堅・中小企業ではロボット投資の動きも見られ、関連する業界の活性化につながっています。

の欄です。さらに航空機部品の事例にあるように、輸出の増加は国内の下請企業にも仕事量の増加というプラスの効果をもたらしています。

以上のようにアベノミクスが中堅・中小企業を含む企業の稼ぐ力を高めている動きは全国各地で見られ、それらが地域の経済・雇用を下支えすることが期待されます。

3ページ。大事なことは、こうした足もとの稼ぐ力の強化に向けた動きを持続的なものにしていくことです。増加する企業収益を内部に貯め込むことなく、更なる収益力向上に向けた取組に振り向けるため、これまで政府として、会社法の改正やステュワードシップ・コードの策定など、「攻め」の経営判断を促す環境整備を進めてまいりました。

次の一手として、今後、社外取締役の更なる活用のもと、果敢な経営へのインセンティブを付与するなど、「攻め」のガバナンス体制の強化や株主総会プロセスの見直し、有用な企業情報の効率的な開示など、企業と投資家の対話促進に資する環境作りを進めます。こうした取組を通じて「攻め」の経営をもう一段促すことにより、事業革新・再編、賃上げなどの成長投資を加速化してまいります。あわせて、各施策を中堅・中小企業にとっても使いやすいものとしていく「成長戦略の見える化」にも取り組みます。これらを一体的

に進めていくことで、国全体の稼ぐ力の向上を実現してまいります。

以上です。

(甘利議員) それでは、ただいまの説明や問題提起を踏まえて、御意見あるいは御質問があれば伺います。

財務大臣。

(麻生議員) 新浪議員のPPP/PFIの話は確かにおっしゃるとおりなのですが、これは時代もあるのだと思います。例えば2008年のリーマンショックの時は、政府系の金融機関が支援をしなかったら、アメリカに出ていった中堅企業は潰れていたかもしれません。民間は儲かるからやるのであって、儲からないことでもやらなければいけないのが公共部門ですが、そのところは少し線引きが難しいと、思いました。

(甘利議員) 伊藤議員。

(伊藤議員) アベノミクスは3年目に入ったわけですが、私は最初の2年はアベノミクス・ステージ1で、これからをアベノミクス・ステージ2と申し上げていて、大きな転換点があるのだらうと思います。私は、学生にはアベノミクスの経済のことを五右衛門風呂で説明しています。20年間冷え切った経済をとにかく、まず温めるというのがまさにステージ1の大きな成果で、これはもう大変成果がありました。企業収益でも、あるいは金利が実質金利でほぼマイナスの方に来ている、あるいは雇用も良くなってきている。残念ながら、冷え切った消費や投資はなかなか温まらない。これは経済ではある意味で当然のことです。

したがって、ステージ2の最大の課題は、ここにどうやって熱を伝えていくか。しかも、できるだけ早くやっていくということをございまして、そういう意味では、もちろん賃上げなどは一番重要な話ではあるのですが、今日ここに出てきたような形の動きを、いかに早くやっていくかということが重要である。その上で、特に投資が残念ながら期待したほどは伸びていないのは、実は投資というのは2つの面があり、1つは、例えば実質金利が下がるとか企業収益が上がると、それによってやっていこうという面があるわけですが、もう一つ大事なことは、将来希望が持てるのか、将来やっておくと絶対に良いと言えるような、フォワード・ルッキングの部分があると思います。ここはまさに第三の矢のところスピードアップすべきだと思います。TPPや色々な改革も重要だと思いますが、ここをいかに早くやっていくか。これが経済にとって大事な循環だと思います。

(甘利議員) 榊原議員。

(榊原議員) 3年目の経済の好循環は、私たちは3月以降、順調に拡大していくとみています。一昨日3月9日のGDPの2次速報値が出たわけですが、在庫調整の進展を主因として数字上は下方修正となりましたが、中身をみると個人消費が増えて輸出が拡大している。これは非常に明るい材料だとみています。

今期の在庫調整は次の期のGDPの数値を押し上げる効果がありますので、次回以降は相当良い数字が出るとみています。堅調な企業業績が続く中で輸出や生産の持ち直し、雇

用、所得環境の改善を通じた消費の回復を受けて、先行き回復基調が続くと確信しています。

設備投資について色々な会社にヒアリングをしますが、2015年は相当増えるともています。宮沢大臣からもお話がありましたが、企業の日本回帰。今まで少し不安があったのですけれども、円安について確信が持てた。税制、中国での事業環境の変化を背景に、既に電気、自動車、一部の素材・部材メーカーが、大企業も中小企業も含めて活発化していますので、今後は国内回帰がますます拡大していくとみています。

来週の3月18日は、自動車、電気など、金属産業大手の春闘の集中回答日となっています。今年は経済界自らが経済再生の主役を担う、経済の好循環に貢献するといった観点から前向きな対応をお願いしております。昨年の2.26%を超える回答が出ることを期待したいと思っています。

また、今日議論された企業の国内回帰、設備投資の動向については、今、経団連がアンケート調査をしていますので、次回以降、結果がまとまり次第、御報告をしたいと思っています。

私からは以上です。

(甘利議員) 総理。

(安倍議長) 資料2 - 2で、インターネット経由で役所に書類申請した経験のある市民という図を示していただいたのですが、日本の4%というのは随分低いので驚きました。データがない国もあるようですが、どういう原因になっているのか。日本はブロードバンド化を結構進めているはずですし、メルケル首相と話をしたときも、ドイツはこれから一生懸命ブロードバンド化を進めていくとのことでしたから、日本の方がそこは大分進んでいるということであるにもかかわらず、グラフでは一番下になっている。原因をしっかりと調べるとともに、これは目標を立てたらどうか。OECD平均を目指さないかね。

(甘利議員) 高橋議員。

(高橋議員) 今、総理がおっしゃったとおりで、日本はいち早くハードの整備は進みましたが、その後の十数年で実は活用する方がほとんどできていなかった。特にユーザーオリエンテッドなシステムになっていなかったというところが原因だと思います。

例を申し上げますと、欧米はユーザーオリエンテッドなシステムを作って非常に進んでいると言われていますが、例えばスウェーデンでは国民がワンクリックで年金の受給権だとか将来の受給見通しを確認できるウェブサービスを始めたところ、年金に関する情報が十分提供されていると考える人の割合が、ウェブサービスを提供する前は13%だったのが、ウェブサービスを提供した途端に43%まで上がったのです。だから、先進国といえども、このITを使いこなす色々な工夫をしているわけです。日本はそこよりも二歩くらいは遅れていると思うのですが、ぜひとも政府を挙げて、特に今回はマイナンバーが入りますから、これを一つのきっかけにしてアクセルを踏んでいただきたいと思います。

(甘利議員) 新浪議員。

(新浪議員) 逆にチャンスだと思います。これからみんながバラバラにやるのではなくて、一つのプラットフォームを作って、みんなでこのプラットフォームを使う。むしろ、ここから、先ほど遠藤 C I O の話もしたのですが、パッケージで全部やれば良いと思います。それぞれ作ってしまうから金がかかり、時間もかかってしまうので、パッケージで全部同じように標準化していく。榊原議員がおっしゃった B P R につながるということになるのではないのでしょうか。

(甘利議員) 榊原議員。

(榊原議員) 既存の I T システムに仕事のやり方を合わせる、というやり方が一番効率的で一番安くできるし、早くできると思うのです。私どもの会社でも I T 化をするときに色々なビジネスプラクティスがあって、それに合わせるとお金がすごくかかり、時間もかかる。標準的な業務用システムがあって、それをそのまま使用したら、安く、早くできるし、非常に効率的でビジネスプロセスも改善されるということなのです。みんなは変えるのを嫌がりますけれども、それに合わせたほうが効率的です。ですから、まさにパッケージを進めるべきだと思います。

(甘利議員) 財務大臣。

(麻生議員) この間の国家戦略特区会議で、坂村先生の言われた話と今の話は同様ですよ。私もあのときにそう思いました。規制を緩和した方が良いところもあるけれども、規制を素早く強化してもらわなければ困るところが出てくるのだと言ったのは、今なら、行政手続きを I T 化して一つのやり方に統一すると、途端に効率が上がって、スウェーデンを超えることも可能です。そこは強化しなければいけないということだと思います。なぜ私が強気になったかということ、私が政調会長の時に I T 化をやったときは、1 本の通則法を定めたことなどにより、強烈な勢いで 5 万 2,000 件ほどの手続きを電子化することができたからです。ハードはできたのですよ。ところがおっしゃるとおり、ソフトができなかった。これは全くできませんでしたね。それは各省庁でみんなやるからであり、どこかで一つにやり方を決めていて、全部それに合わせれば、話は早かっただろうという気がします。

(甘利議員) 総理。

(安倍議長) 今のお話を伺っているとピンチをチャンスにできそうな感じがしてきましたから、そういう検討チームなり何なりを作って、具体的に英知を結集してスタートしたらどうでしょうか。

(甘利議員) 官房長官。

(菅議員) 今の話に関連してですけれども、実は政府 C I O である遠藤さんのところでこれをやっていたのです。今日をきっかけにチームを作って進めたいと思います。例えば、経産省はとてもうまくいっているのです。給与も全部 I T でやっていますから。しかし、ある省は局によって違うとか、いろいろなことが出てきましたので、そこはしっかりとやります。

(甘利議員) 旅費をIT化で全部申請できるようにしようと各省がやったら、各省ごとに計算の仕方がばらばらで、加算も違ったりとかで、それを全部やっていたらどうにもならないのでギブアップしたと。今おっしゃったように共通のものを作って、それに合わせると。各省のやっていることを個々にIT化するというのでは、もうだめです。共通フォーマットを作って、これに各省が合わせるという方が手っ取り早い。

(高橋議員) 先ほど官房長官からお話を頂戴しましたが、私も遠藤CIOからヒアリングをさせていただいたのですが、彼は1つ悩んでいらっしゃる事があって、それはご自身がCIOということで、中央政府の中では動いている。ところが、自治体ではばらばらのシステムを持っていて、ばらばらに動いている。CIOはそこに対する権限は持っておられないのだと思います。ですから、CIOか、官房長官にリードしていただいて、地方自治体までを含めたITのトータルの活用をぜひともお願いできればと思います。

(甘利議員) 総務大臣、今の点は非常に大事で、遠藤CIOは、地方自治体に対して、自分は何の権限もない、裏打ちもない。それでどうやっていくのだというのが悩みのようですから、そこは難しいと思いますけれども、うまく地方に遠藤さんから話が通るような工夫をしていただきたい。

(高市議員) わかりました。ちょうどマイナンバーカードの本格的な準備に入っていますし、それを活用したさまざまなサービスも展開できると思いますので、遠藤さんともお話をしながら、地方公共団体にもしっかりと助言をしてまいります。

(甘利議員) 資料1-2、3年目の好循環を出していただいたんですが、過去のトレンドで、企業の収益率が上がっていくときには、設備投資は若干タイムラグを置いて上がっていくのですが、今回はものすごく乖離があります。このままいくと、日銀短観の今年度の設備投資見通しも、なかなか厳しくなってくると思います。

私も経団連にお邪魔したときに、幹部に向かって、皆さんは10年間、社長をやるつもりで臨んでほしい、古い設備で製造していれば、当面の利益は稼げるけれども、やがてビンテージや古い設備では、必ず劣後してくる。だから、10年間、社長をするつもりで、将来に備えた投資をしてほしいという話をさせていただきました。

もちろんここにいらっしゃる経営者は、非常に前向きな姿勢だと思いますが、まだ守りの姿勢から打って出られない、デフレから脱却できていない経営者の方も多くいらっしゃると思いますから、このチャンスを逃さないように、ぜひ働きかけをお願いいたします。

高橋議員、どうぞ。

(高橋議員) 今、政府でITの活用ということが出ましたが、私はITを活用すると、当然のことながら、政府のサービスの在り方も一緒に変えていかなくてはいけないと思います。それがあって、初めてIT化もうまくいくと思います。

そういう意味でいうと、先進国も公共サービス、ITを使って改革するというところに取り組んでおりまして、幾つか例を申し上げたいと思うのですが、イギリスは、ITを徹底的に活用して、政策立案に関連するデータを公開して、そして、それをもとにして、政府

だけではなくて、民間も含めて、みんなが政策立案にかかわるということをやっております。それもデータを公開しているから、できることだと思います。

オバマ政権は、御存じのとおりですけれども、「Show Me The Evidence」といって、具体的なデータに裏づけられたエビデンスがないと、財政支出をしないということを言っております。ただ、アメリカは、それ以前には、エビデンスがあったものは1%しかなかったと聞くので、やはり変わってきています。

それから、先ほど申し上げたように、スウェーデンなどでは、サービスという面では非常に進んできていると思います。

そういう観点に立つと、先ほどのIT化もありますけれども、例えば日本もデータの徹底した情報開示と見える化をすることが必要になると思います。今、政府・各省庁が出しているいろいろなデータについて拝見しますと、出す形式などもばらばらなので、加工しづらいということもあります。時系列などもばらばらなので、そういったところを改善していただきたいと思いますし、あるいはそもそもデータが十分に公開されていないと、先ほどの民間と官の連携もできませんので、そういう意味でも、データの公開が必要だと思います。

それから、自治体などで共通化していけば、自治体間の優劣もはっきりしてくると思いますので、そうすると、改善もしやすくなるし、横展開もできると思います。

いろいろなメリットがあると思いますので、ITの活用とそれに伴う公共サービスの改革、そこをぜひともやるべきではないかということをお願いしたいと思います。

(甘利議員) 新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) この中で、とりわけ高橋さんがおっしゃった、資料1-2の5ページ目がすごく重要だと思うのですが、そこで、歳出のカットというのは、無駄なもののカットはやっていかなければいけない、また、歳出の抑制もやっていかなければいけない。しかし、カットすれば、その分GDPは落ちる。落ちた分、GDPをどう上げるかということが大変重要だという認識を持たなければいけない。例えば、カットした分野は、倍ぐらい民間の投資と消費をどうやって作っていくか。例えば1兆円をカットしたら、2兆円のマーケットをどう作るかとか、その抱き合わせで認識をしてやっていかなければいけないのではないか。

先ほどのばっと広がっていく、健康長寿という話がございましたけれども、ああいった横に広がっていくものもあわせて、どういうものを作っていかなければいけないか。カットとともにやっていくことで、GDPを上げていく。つまり経済成長に資するようにしていくのだという、合わせ技が必要なのではないか。そのために、医療介護の有資格者と一緒になって、しかし、必要な規制緩和もする。つまり有資格者にも規制緩和を認めていただいて、その中で、自分のビジネスが広がるのだから、一緒にやりましょうということで、歳出抑制と経済成長を見込んでやっていくということです。

それと、先ほどから出ている、こうやって広がっていくところは、しばらくは、例えば

官民ファンドも使いながら、3年から5年後には民間に移行していくことが必要ではないか。とりわけ、今後、良い投資が期待できるのは、バイオをはじめとしたライフサイエンスです。例えばシリコンバレーのベンチャーキャピタルから日本に投資をしてもらおうとか。ですから、こういったことのためにも、今、申し上げたようなところ、いわゆる広がっていくところに、もっと規制緩和だとかをやることによって、資金を外からも呼んでくるのだ、技術も呼んでくるのだ、こういうことが必要ではないか。

その結果としては、アジアも、中国も、高齢化のスピードは物すごく早いのです。ですから、将来的にはこちらの方には市場を拡大できる。今後はものづくりも重要ですが、サービスそのものも外に出せるというということで、ライフサイエンス、並びに健康長寿も考え合わせ、やっていくべきではないかと思います。

(甘利議員) ありがとうございます。

3年目に入りましたアベノミクスで、経済の好循環をより強固で、大きなものにするための6つの重点課題について、民間議員より御説明をいただきました。

宮沢大臣からは、輸出・設備投資の動向と稼ぐ力の向上に向けて、説明をいただきました。

本日の議論を踏まえまして、今後、経済の好循環の拡大に向けて、努めてまいりたいと考えています。

対日直接投資の動向について

(甘利議員) 続いて、1番目の議事とも関連をしますが、対日直接投資の動向について、御議論をいただきます。

まず最近の状況につきまして、事務方より説明をさせます。

(前川内閣府政策統括官) それでは、資料4をご覧ください。

表紙をめくっていただきまして、「1.」、欧米やアジアの企業から見た日本の投資先の魅力度が向上しているという調査でございます。

この調査は、2年に一度、経済産業省が委託でやられておりますが、上の図の2011年度調査では、全ての項目で中国が第1位です。実は2009年度調査でも、中国が全部第1位です。

ところが、下の図を見ますと、2013年度調査では、R&D拠点と販売拠点の2つで、日本が第1位となっております。

1枚めくっていただきまして、その背景となる「2.」、競争力指標向上の理由でございます。

これはワールド・エコミック・フォーラムの毎年の調査でございますけれども、2013年の9位から2014年は6位と総合順位が上がりました。

その内訳を見てみますと、下の図にございましており、「インフラの充実」もございまして、一番下の欄、「イノベーション」のうち、「科学研究機関の質」や、「研究者、技

術者の利用しやすさ」の向上が大きく効いております。これがR & D拠点としての魅力度の向上にもつながっていると考えられます。

その結果が出ているかということが、3ページでございます。対日直接投資のKPIにつきましては、ストックでございますので、2012年末時点のものを、2020年には倍増するというので、ストックの指標は、左の図にございますとおり、プラス6%でございますけれども、これをフローで見ますと、2014年は2013年の約3倍と、かなり改善の兆しが見られます。

今後の方針でございますが、昨年設置いたしました対日直接投資推進会議で、近く対日投資環境の改善に資する制度改革について、具体的措置を取りまとめることとしております。

1枚めくっていただきますと、参考として、最近の対日直接投資の事例を挙げております。

1つ目のアップル社は、海外に設けるのは初めてとなる技術開発拠点を、日本に置くことを公表しております。

2つ目は、マレーシアのホテル・不動産開発企業が、京都にフォーシーズンズブランドのホテルを来年の春にはオープンするという話でございます。

3つ目は、イギリスから、再生医療の会社が進出してきました。

4つ目は、ドイツのHRSという、世界的なホテル予約サービスの会社が進出してきました。

5つ目は、ベトナムの衣服メーカーであるアンフックが、去年、大阪に日本法人を設立したというように、対象国あるいは業種もさまざまな企業が進出してきているということでございます。

以上でございます。

(甘利議員) それでは、ただいまの説明を踏まえ、まずは各閣僚から御意見があれば、お願いします。

宮沢大臣、どうぞ。

(宮沢議員) 配布資料の一番上に載っております「対日直接投資拡大に向けた取組」という資料をご覧ください。

今、説明があったとおり、日本は再び海外から注目を集めています。この機を逃さず、対日投資を拡大させるため、日本の魅力の発信と、投資関心を持つ外国企業に対するきめ細かなサポートに注力します。

日本の魅力の発信については、配布資料の左側にあるとおり、トップセールスとして、昨年5月と9月に、総理と外国企業誘致に熱心な自治体首長による「対日投資セミナー」を実施しました。海外でまだ知名度の低い自治体の首長が英語でプレゼンテーションを行ったことで、日本の変化を参加者に印象づけました。今後も自治体と連携して、投資先としての日本の魅力を発信してまいります。

資料の右側は、個々の投資案件へのサポートです。対日投資誘致の中核機関であるJETROは、今年度から「攻めの営業」に転じ、医療、環境、エネルギー等の重点分野を設定し、大型投資が見込める外国企業3,000社に面談を申し込んだことなどにより、今年度は100社を上回る投資決定が見込まれています。しかし、シンガポール、韓国、英国など、海外の誘致機関に比べると、JETROの体制はまだまだ見劣りをしております。今後は専門スタッフの拡充や6カ国語対応の国別デスクの新設など、競合国に遜色のない体制を目指します。

そのためにも、JETROと自治体、その他の関係機関との連携を一層強化します。先週、東京都がJETRO本部オフィスに、「開業ワンストップセンター」を4月1日から開設することを発表されましたが、このような動きが他の自治体にも広がることを期待します。

法人税改革をはじめとした、日本の立地競争力強化に向けた取組と、こうした誘致活動の強化を車の両輪として、対日投資の拡大に全力で取り組んでまいります。

(甘利議員) 民間議員から簡潔に何か御意見、御質問がありましたら、お願いいたします。

榊原議員、どうぞ。

(榊原議員) 投資魅力度が非常に高まってきているわけですが、その結果として、R&Dとか、ホテルなどへの投資が出ているわけですが、製造業の日本への進出というのは、まだ出ていない。アンケート調査でもあるとおり、製造拠点あるいは物流拠点としての魅力度は、むしろ悪くなっています。これは注目しなければいけないと思います。

大きな問題はエネルギーです。何度も言いますが、原発の早期稼働というのは、この意味でも非常に重要だということを、改めて認識すべきです。

それから、インフラです。国際戦略港湾の推進とか、空港の利用拡大、空港アクセスといったことも、しっかりと進める必要がある。それが製造業を招く大きな要因になると思います。

以上です。

(甘利議員) 新浪議員、どうぞ。

(新浪議員) 私も製造業は大変重要だと思います。一方で、サービス業も大変重要でございまして、例えばIRも対外からの投資が行われる。

一方で、ここにはサービス業の生産性向上のいろいろな要素も含まれているということで、これだけ観光が広まってきた中で、IRはギャンブル依存症とか、いろいろなことがございますが、世界でIRが確立したプログラムを使うことによって、既存のギャンブル依存症の方々への対する対処もできるようになるわけで、今のまま放っておくことは、決していいことではないので、むしろIRを攻めに使う、そして、海外からの投資をより呼び込んでいくことで、これもサービス業の発展ということで、御検討いただきたいと思う次第でございます。

(甘利議員) ありがとうございました。

高橋議員、どうぞ。

(高橋議員) 今回のお話は、対日投資ですけれども、内外の好循環という観点で言うと、日本企業の海外投資も引き続き重要だと思います。

日本企業はグローバルスタンダードをとることが下手ですけれども、グローバルスタンダードを持っているような企業を買収する例が出てきています。攻めの投資だと思います。

また、内需企業が海外企業を買収する。今まで内需企業というのは、事業と関係ないから、外国企業を買っていなかったが、買うようになった。ここでも攻めの買収が出ているということも、非常にいい。これは、中長期的にGNIに貢献するので、内外の交流が活発化することが、非常に重要だと思います。

(甘利議員) 恐縮です。ここで、時間がまいりました。

それでは、プレスを入室させます。

(報道関係者入室)

(甘利議員) それでは、総理から御発言をいただきます。

(安倍議長) アベノミクスがスタートして、2年と3カ月を迎えようとしておりますが、3本の矢の経済政策は、確実に成果を上げています。本日、民間議員に御提案をいただいたように、消費、グローバルな好循環をより強固で大きなものとすべく、引き続き取り組んでいきたいと思っております。

公共サービス分野に民間のノウハウや資金を活用する公共サービスの産業化が、経済再生と財政健全化の両立、さらには地方創生にとって重要との提言をいただきました。経済財政諮問会議において、さらに議論を進めていただきたいと思います。

対日直接投資の拡大は、成長戦略の柱の1つでもあります。投資先としての日本の魅力の改善もあり、拡大しつつあります。この流れを本格化するために、私も近く出席をいたしますが、対日直接投資推進会議を開催し、政策パッケージを取りまとめたいと思っております。

(甘利議員) ありがとうございました。

それでは、プレスはここまでとさせていただきます。

(報道関係者退室)

(甘利議員) 本日、民間議員から御指摘のありました、4つの好循環や公的分野の産業化に関する課題につきましては、諮問会議において、さらに議論を深めてまいりたいと思っております。

それでは、以上をもちまして、本日の「経済財政諮問会議」を終了いたします。ありがとうございました。

(以 上)